

既存の行政記録情報の活用について

国土交通省

1. 建設工事統計調査の調査項目と関連する許可情報

(1) 建設業許可に係る決算関係の行政記録情報について

建設業許可業者は、建設業法第11条第2項の規定により、毎年決算終了後4か月以内に次の決算関係資料を許可行政庁（地方整備局又は都道府県）に提出しなければならないこととされている（下記A及びBの情報を「許可情報」という。以下同じ。）。

➤ A. 電子的に保有している情報

- ①商号・名称、②所在地（本店）、③許可番号、④資本金、⑤電話番号、⑥法人又は個人、⑦許可業種、⑧代表者、⑨兼業の有無、⑩営業所（所在地・所長・技術者）

➤ B. 建設業法第11条第2項の規定に基づき提出される書類

- ①工事経歴書、②直前3年の各営業年度における工事施工金額、③貸借対照表、④損益計算書、⑤完成工事原価報告書、⑥株主資本等変動計算書、⑦付属明細表、⑧事業報告書、⑨納税証明書（⑨以外の様式は別添参照）

(2) 建設工事統計調査の調査項目と関連する許可情報

建設工事受注動態統計調査の作成に活用可能な毎月の受注高に関する許可情報は存在しない。

建設工事施工統計調査（以下「施工調査」という。）については、許可情報の一部（上記（1）Bの提出資料）のデータは施工調査の調査項目と関連する。

②直前3年の各営業年度における工事施工金額

完成工事高合計（元請・下請別、公民別）

→ 新設・維持修繕別や施工都道府県別を把握することはできない。また、建築・土木・機械の3つの工事種別についても、この資料のみから把握することができない場合もある。

なお、①工事経歴書において個別工事内容を記載するごとになっており、個別工事ごとの施工都道府県を把握することは可能であるが、この書類にはすべての工事の7割以上を記載すればよいことになっていることから、すべての工事を把握することができない。

③貸借対照表

有形固定資産（土地を除く）

④損益計算書、⑤完成工事原価報告書

兼業売上高、労務費（内訳の労務外注費）、租税公課、営業損益、減価償却、経費（内訳の人件費）、材料費、外注費、販売費及び一般管理費（内訳の人件費）

2. 許可情報を施工調査に活用することが困難な理由

許可情報を施工調査に活用することが困難な理由は次のとおり。

- 許可情報を施工調査に活用するためには電子データとする必要がある。
 - 許可情報のうち、電子的に保有している企業名、許可番号、資本金等については、調査票にプレプリントし活用しているが、紙媒体である許可情報を統計データとして活用するためには当該情報を電子データとすることが必要となる。
- 許可情報により施工調査のすべての調査項目を把握することはできない。
 - フロー型市場からストック型市場へ向かっている我が国において重要なデータであり、貴省の承認をいただき平成3年から追加した調査項目である新設・維持修繕別の完成工事高のデータや、地域別のデータとして重要な施工都道府県別の元請完成工事高のデータを許可情報では把握することができない。

3. 許可情報を活用した電子化が困難な理由

建設業法第1条では同法の目的の1つとして発注者保護が規定されており、また、同法第13条では許可情報を公衆の閲覧に供する閲覧所を設けなければならないことが規定されている。

このように許可情報は個別の建設業者の財務状況等を発注者が把握するために提出を求めている情報であり、データの電子化、集計等の加工が可能な形式とすることは想定されていない。

また、建設業者提出書類閲覧規則（告示）においては、提出書類を閲覧所の外に持ち出すことができないことが規定されており、閲覧者が提出書類をコピーすることができないことになっていることから、提出された情報の閲覧には一定の制限が課されていると考えられる。

したがって、同規則の趣旨も含め勘案すると、建設業法上の観点からは許可情報を電子化することは現在のところ想定されていない。

また、許可情報の電子化を統計作成のためのツールとしての要請から行うことについては、全国約50万業者の許可情報を電子化することを意味し、膨大な予算措置や人員の配置が必要となるが、現下の財政状況や法定受託事務の実施者である都道府県の定員の状況も勘案すると、許可情報を施工調査に活用することは困難である。

工 事 経 歴 書

（建設工事の種類）

工事（税込・税抜）

注 文 者	元請 又は 下請 の別	JV の 別	工 事 名	工事現場のある 都道府県及び 市区町村名	配 置 技 術 者		請 負 代 金 の 額		工 期		
					氏 名	主任技術者又は監理技術者 の別（該当箇所に印を記 主任技術者 監理技術者	うち、 〔 ・PC ・法面処理 ・鋼橋上部 〕	千円	千円	着 工 年 月	完成又は 完成予定年月
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月

小 計	件	千円	千円	うち 元請工事	
				千円	千円

合 計	件	千円	千円	うち 元請工事	
				千円	千円

直前3年の各事業年度における工事施工金額

（税込・税抜/単位：千円）

事業年度	注文者の区分		許可に係る建設工事の施工金額				その他の建設工事の施工金額	合計
			工事	工事	工事	工事		
第 期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元 請	公共						
		民間						
	下 請							
	計							
第 期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元 請	公共						
		民間						
	下 請							
	計							
第 期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元 請	公共						
		民間						
	下 請							
	計							
第 期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元 請	公共						
		民間						
	下 請							
	計							
第 期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元 請	公共						
		民間						
	下 請							
	計							
第 期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元 請	公共						
		民間						
	下 請							
	計							

記載要領

- この表には、申請又は届出をする日の直前3年の各事業年度に完成した建設工事の請負代金の額を記載すること。
- 「税込・税抜」については、該当するものに丸を付すこと。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」の欄は、許可に係る建設工事の種類ごとに区分して記載し、「その他の建設工事の施工金額」の欄は、許可を受けていない建設工事について記載すること。
- 記載すべき金額は、千円単位をもつて表示すること。
ただし、会社法（平成17年法律第86号）第2条第6号に規定する大会社にあつては、百万円単位をもつて表示することができる。この場合、「（単位：千円）」とあるのは「（単位：百万円）」として記載すること。
- 「公共」の欄は、国、地方公共団体、法人税法（昭和40年法律第34号）別表第一に掲げる公共法人（地方公共団体を除く。）及び第18条に規定する法人が注文者である施設又は工作物に関する建設工事の合計額を記載すること。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」に記載する建設工事の種類が5業種以上にわたるため、用紙が2枚以上になる場合は、「その他の建設工事の施工金額」及び「合計」の欄は、最終ページにのみ記載すること。
- 当該工事に係る実績が無い場合においては、欄に「0」と記載すること。

貸 借 対 照 表

平成 年 月 日 現在

(会社名) _____

資 産 の 部

I	流 動 資 産	千円
	現金預金	_____
	受取手形	_____
	完成工事未収入金	_____
	有価証券	_____
	未成工事支出金	_____
	材料貯蔵品	_____
	短期貸付金	_____
	前払費用	_____
	繰延税金資産	_____
	その他	_____
	貸倒引当金	_____ Δ
	流動資産合計	_____
II	固 定 資 産	
	(1) 有形固定資産	
	建物・構築物	_____
	減価償却累計額	_____ Δ
	機械・運搬具	_____
	減価償却累計額	_____ Δ
	工具器具・備品	_____
	減価償却累計額	_____ Δ
	土地	_____
	リース資産	_____
	減価償却累計額	_____ Δ
	建設仮勘定	_____
	その他	_____
	減価償却累計額	_____ Δ
	有形固定資産合計	_____
	(2) 無形固定資産	
	特許権	_____
	借地権	_____
	のれん	_____
	リース資産	_____
	その他	_____
	無形固定資産合計	_____

(3) 投資その他の資産

投資有価証券	_____
関係会社株式・関係会社出資金	_____
長期貸付金	_____
破産更生債権等	_____
長期前払費用	_____
繰延税金資産	_____
その他	_____
貸倒引当金	△ _____
投資その他の資産合計	_____
固定資産合計	_____

III 繰延資産

創立費	_____
開業費	_____
株式交付費	_____
社債発行費	_____
開発費	_____
繰延資産合計	_____
資産合計	_____

負債の部

I 流動負債

支払手形	_____
工事未払金	_____
短期借入金	_____
リース債務	_____
未払金	_____
未払費用	_____
未払法人税等	_____
繰延税金負債	_____
未成工事受入金	_____
預り金	_____
前受収益	_____
_____ 引当金	_____
その他	_____
流動負債合計	_____

II 固定負債

社債	_____
長期借入金	_____
リース債務	_____
繰延税金負債	_____
_____ 引当金	_____

負ののれん	_____
その他	_____
固定負債合計	_____
負債合計	_____

純 資 産 の 部

I 株 主 資 本	
(1) 資本金	_____
(2) 新株式申込証拠金	_____
(3) 資本剰余金	
資本準備金	_____
その他資本剰余金	_____
資本剰余金合計	_____
(4) 利益剰余金	
利益準備金	_____
その他利益剰余金	_____
準備金	_____
積立金	_____
繰越利益剰余金	_____
利益剰余金合計	_____
(5) 自己株式	△ _____
(6) 自己株式申込証拠金	_____
株主資本合計	_____
II 評価・換算差額等	
(1) その他有価証券評価差額金	_____
(2) 繰延ヘッジ損益	_____
(3) 土地再評価差額金	_____
評価・換算差額等合計	_____
III 新株予約権	
純資産合計	_____
負債純資産合計	_____

損 益 計 算 書

自 平成 年 月 日
至 平成 年 月 日

(会社名) _____

I	売 上 高	千円
	完成工事高	_____
	兼業事業売上高	_____
II	売 上 原 価	
	完成工事原価	_____
	兼業事業売上原価	_____
	売上総利益 (売上総損失)	_____
	完成工事総利益 (完成工事総損失)	_____
	兼業事業総利益 (兼業事業総損失)	_____
III	販売費及び一般管理費	
	役員報酬	_____
	従業員給料手当	_____
	退職金	_____
	法定福利費	_____
	福利厚生費	_____
	修繕維持費	_____
	事務用品費	_____
	通信交通費	_____
	動力用水光熱費	_____
	調査研究費	_____
	広告宣伝費	_____
	貸倒引当金繰入額	_____
	貸倒損失	_____
	交際費	_____
	寄付金	_____
	地代家賃	_____
	減価償却費	_____
	開発費償却	_____
	租税公課	_____
	保険料	_____
	雑 費	_____
	営業利益 (営業損失)	_____

IV	営業外収益		
	受取利息及び配当金	_____	
	その他	_____	_____
V	営業外費用		
	支払利息	_____	
	貸倒引当金繰入額	_____	
	貸倒損失	_____	
	その他	_____	_____
	経常利益（経常損失）		_____
VI	特別利益		
	前期損益修正益	_____	
	その他	_____	_____
VII	特別損失		
	前期損益修正損	_____	
	その他	_____	_____
	税引前当期純利益（税引前当期純損失）		_____
	法人税、住民税及び事業税	_____	
	法人税等調整額	_____	_____
	当期純利益（当期純損失）		_____

完成工事原価報告書

自平成 年 月 日
至平成 年 月 日

(会社名)

千円

I	材料費	_____
II	労務費	_____
	(うち労務外注費 _____)	_____
III	外注費	_____
IV	経費	_____
	(うち人件費 _____)	_____
	完成工事原価	=====

SAMPLE

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平成 年 月 日
 至 平成 年 月 日
 (会社名)

千円

	株 主 資 本									評 価 ・ 換 算 差 額 等				新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金			評 価 ・ 差 換 算 等 合 計
		資本 準備金	其 他 資本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		其 他 利 益 剰 余 金 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計								
前期末残高									△							
当期変動額																
新株の発行																
剰余金の配当						△	△		△						△	
当期純利益																
自己株式の処分																
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)																
当期変動額合計																
当期末残高									△							

附 属 明 細 表

平成 年 月 日現在

1 完成工事未収入金の詳細

相手先別内訳

相 手 先	金 額
	千円
計	

滞留状況

発 生 時	完成工事未収入金
当期計上分	千円
前期以前計上分	
計	

2 短期貸付金明細表

相 手 先	金 額
	千円
計	

3 長期貸付金明細表

相 手 先	金 額
	千円
計	

4 関係会社貸付金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
計					—

5 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一 株 の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘要
			株式 数	取得 価額	貸借対照 表計上額	株式 数	金額	株式	金額	株式 数	取得 価額	貸借対照 表計上額	
		千円		千円	千円		千円		千円		千円	千円	
	計												
社 債	銘 柄	期 首 残 高		当期増加額	当期減少額	期 末 残 高		摘要					
		取得価額	貸借対照 表計上額			取得価額	貸借対照 表計上額						
		千円	千円	千円	千円	千円	千円						
	計												
その 他 の 有 価 証 券													
	計												

6 関係会社出資金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
計					—

7 短期借入金明細表

借入先	金額	返済期日	摘要
	千円	千円	千円
計			

8 長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	
計					—

9 関係会社借入金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	
計					—

10 保証債務明細表

相手先	金額
	千円
計	

事業報告書

事業年度：平成 年 月 日 ～平成 年 月 日

会社名 _____

1 事業の概要

(1) 今期における事業の経過及び成果、会社に対処すべき課題

(2) 当期の受注高・売上高・繰越額

(単位：千円)

区 分	前期繰越高	当期受注高	今期売上高	次期繰越高
建設事業				
計				
兼業事業				
合計				

(3) 過去3カ年の事業成績の推移

(単位：千円)

区 分	年度	年度	年度	年度
受注高				
売上高				
当期利益				

(4) 過去3カ年の財産の状況の推移

2 会社の概況

(1) 主要な事業内容

(2) 主な営業所及び工場等

(3) 従業員の状況

区 分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数
男 子	名	歳	年
女 子			
合 計			

(4) 株主の状況（上位7名以上の大株主について記載のこと）

株主名	持株数	出資状況
	株	

(5) 主要な借入先、借入額及び当該借入先が有する会社の持株数

借入先	借入額	保有株式数
	千円	株

(6) 取締役及び監査役の氏名

(7) 親会社との関係、重要な子会社の状況その他の重要な企業結合の状況

3 決算期後に生じた会社の状況